

平成 19 年 8 月 7 日

会社名 株式会社 CSKホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 福山 義人  
 問合せ先 執行役員 経理部長 熊崎 龍安  
 電話番号 03 - 6438 - 3030  
 (コード番号 9737 東証 第一部)

## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期連結決算の要旨

### ◆ 決算ダイジェスト

1. 情報サービス事業、金融サービス事業、証券事業が好調に推移し、**連結業績全体で 16.4%の増収。全ての利益についても大幅増益。**
2. 営業利益(前年同期比 +68.0%)、経常利益(同 +71.0%)、四半期純利益(同 +134.2%)となり、**各利益すべてが 2 期連続で最高益を更新。**
3. 金融業界向けシステム開発などのテクノロジーサービスや、BPOや検証サービスなどのビジネスサービスが好調に推移し、**情報サービス事業は 15.7%の営業増益。**また、金融サービス事業の営業利益は前年同期比 1.9 倍となり、**連結業績に大きく貢献。**

### ◆ 前年同期比サマリー

(単位: 億円)

	2005/6	2006/6	2007/6	前年同期比増減	
				増減額	増減率
売上高	501.0	584.9	<b>680.9</b>	96.0	+ 16.4%
営業利益	30.2	104.6	<b>175.8</b>	71.1	+ 68.0%
営業利益率	6.0%	17.9%	<b>25.8%</b>	+ 7.9%	-
経常利益	33.0	107.3	<b>183.6</b>	76.2	+ 71.0%
四半期純利益	33.9	56.2	<b>131.8</b>	75.5	+ 134.2%

#### 売上高 及び 営業利益：

- ・売上高は、情報サービス事業において、システム開発・運用等のテクノロジーサービスが好調に推移し、コンタクトセンター関連のBPO、システム検証テスト等のビジネスサービスも順調に推移いたしました。また、金融サービス事業では匿名組合への投資案件の精算、証券事業においても募集・売り出しが好調に推移し、これらの結果、売上高は、680.9 億円（前年同期比 16.4%増）となりました。
- ・営業利益は、前述の増収要因に加え、情報サービス事業における戦略的受注活動による生産性向上などにより、同事業は前年同期比 15.7%の増益となりました。また、金融サービス事業も大きく拡大し、営業利益全体で 175.8 億円（同 68.0%増）となりました。

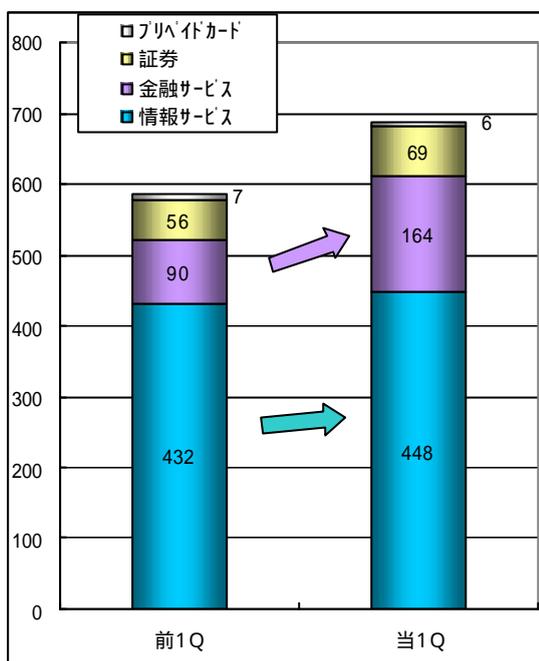
#### 経常利益 及び 四半期純利益：

- ・経常利益は、営業増益の要因に加え、営業外収支の改善により 183.6 億円（同 71.0%増）となり、四半期純利益は、経常増益要因に特別損益・税金関連の計上があり、131.8 億円（同 134.2%増）となりました。営業利益・経常利益・四半期純利益は、前第 1 四半期に続き、第 1 四半期としての最高益を更新いたしました。

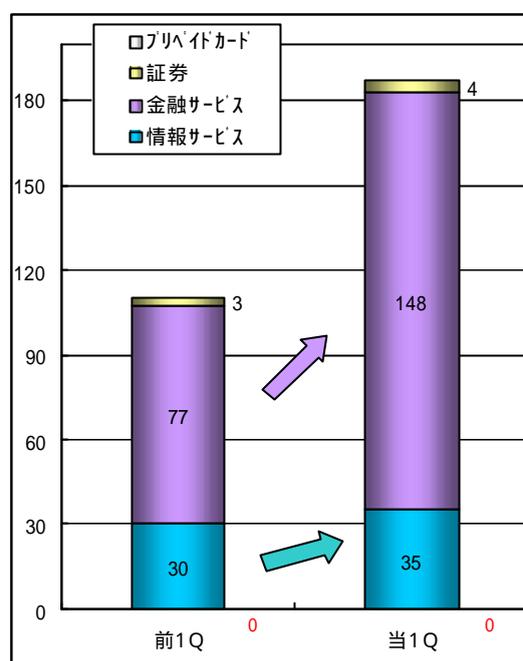
## ◆ セグメント別 業績（連結）

（単位：億円）

セグメント別 売上高



セグメント別 営業利益



上表には、消去及び全社は含まれておりません。

### < 情報サービス事業 >

- 売上高は、金融・保険、輸送用機器向けのシステム開発、家電・コンピュータ等の製造業・金融業向けのコンタクトセンター関連BPO、携帯電話・デジタル家電分野向けの検証サービス等が順調に推移し、売上高全体では、448.7億円（前年同期比 3.8%の増収）となりました。
- 営業利益は、増収による要因に加え、テクノロジーサービスにおけるシステム開発の生産性向上等の要因により、35.7億円（同 15.7%の増益）となりました。

### < 金融サービス事業 >

- 金融サービス事業では、経済環境の改善基調を背景に、不動産関連の投資事業が好調に推移したことから、前年同期比で大きく増収・増益となりました。

### < 証券事業 >

- 売上高は、募集・売出し取扱手数料、トレーディング収益が順調に推移し、69.1億円（前年同期比 22.1%の増収）となりました。
- 営業利益は、増収により、取引関係費、人件費、不動産関係費、事務費等の販売費及び一般管理費の増加をカバーし、4.9億円（同 56.0%の増益）となりました。

### < プリペイドカード事業 >

- 売上高は、カード発行量の一時的減少により、6.8億円（前年同期比 5.7%の減収）となりました。営業面で、新規加盟店の獲得、カード販売拠点の拡充、株主優待としてのQ U Oカード販売、アライアンスにかかる営業活動を積極的かつ先行的に進めたことから、営業損失 0.04 億円（前第 1 四半期連結会計期間 営業損失 0.4 億円）となりました。なお、当事業に関する経常利益は 4.0 億円（前年同期比 90.5%の増益）となっております。

## ◆ 連結業績予想

平成 20 年 3 月期の連結業績予想（通期）は、平成 19 年 6 月 12 日発表の公表予想値から変更はなく、以下のとおりであります。（なお、中間期については、本日修正発表を行っておりますので、「平成 20 年 3 月期中間期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。）

売上高は、情報サービス事業におけるシステム開発を中心としたテクノロジーサービス分野、BPOを中心としたビジネスサービス分野の双方とも、順調なIT投資需要を背景に、5.7%の増収になる見通しであります。

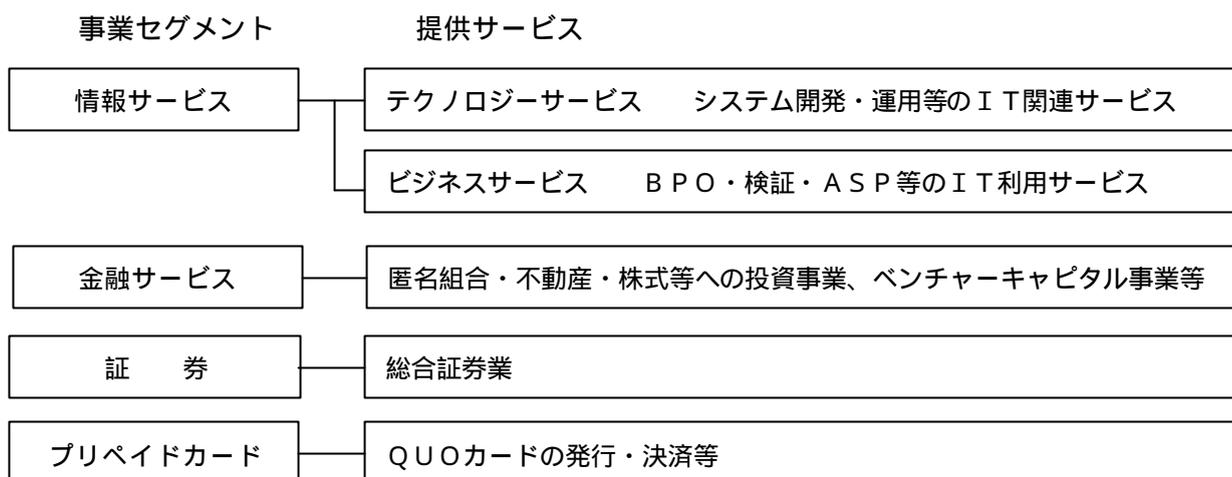
営業利益及び経常利益は、テクノロジーサービス分野での収益性の向上が業績に寄与し、ビジネスサービス分野の新会社の立ち上げ費用、将来の事業拡大に向けた先行費用を吸収して、情報サービス事業全体では、大きく増益になる見通しであります。また、金融サービス事業・証券事業・プリペイドカード事業においては、引き続き安定的に収益貢献する見通しであります。これらのことから、営業利益全体では、10.4%の増益となる見通しであります。経常利益についても、営業増益に伴い10.4%の増益となる見通しであり、営業利益・経常利益ともに2期連続で最高益の更新となる見通しであります。

当期純利益は、経常利益までの増益要因に加え、平成 19 年 3 月期において国税更正処分にかかる法人税等 62.1 億円があったこと等の理由により、130.4%の増益となる見通しであります。

(単位:億円)

	2006/3	2007/3	2008/3 予想	前期比増減	
				増減額	増減率
売上高	2,411.5	2,459.8	2,600.0	140.1	+ 5.7%
営業利益	251.3	299.0	330.0	30.9	+ 10.4%
営業利益率	10.4%	12.2%	12.7%	+ 0.5%	-
経常利益	269.8	308.1	340.0	31.8	+ 10.4%
当期純利益	308.7	86.7	200.0	113.2	+ 130.4%

### 《 参 考 》



BPO (Business Process Outsourcing): 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上だけでなく、差別化を推進するために業務を外部委託すること。

ASP (Application Service Provider): ビジネス用のアプリケーション機能を、ネットワークを通じて顧客に提供するサービス。

以上